

- 問1 1939年のドイツによるポーランドへの軍事進攻を契機として、ヨーロッパにおける紛争が第二次世界大戦へと発展した理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国際連盟が軍隊を派遣し、ドイツ軍を強制的に撤退させる措置をとったため。 | 2. ソビエト連邦がポーランドを支援するために、ドイツに対して全面的に攻撃を開始したため。 | 3. ドイツの進攻を受けて、アメリカ合衆国が即座にヨーロッパ戦線への参戦を決定したため。 | 4. ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。 |
|--|---|--|--|
- 問2 第一次世界大戦の戦勝国であるアメリカ合衆国が、自国の大統領が提唱した国際連盟に参加しなかった理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 大恐慌の影響による国内経済の混乱を解決するため、国際社会との関わりをすべて絶ったため | 2. 国際連盟の本部をニューヨークに設置することが認められず、外交上の不満を持ったため | 3. 国内の上院議会が、ヨーロッパの紛争に巻き込まれることを懸念する孤立主義を重視して反対したため | 4. 敗戦国であるドイツを支援する立場をとったため、他の戦勝国から加盟を拒否されたため |
|---|---|---|---|
- 問3 1930年代半ばの日本における電気事業の展開において、富山県が都道府県別の総発電量で全国1位となった主な要因と、その影響について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. リアス海岸の複雑な地形を活かして潮力発電が全国に先駆けて実用化され、地域内の伝統産業を電化させる原動力となったため。 | 2. 立山連峰をはじめとする急峻な地形と豊富な雨雪による水資源を活かした水力発電が発達し、産業発展に必要な電力を供給したため。 | 3. 広大な平野部を利用して大規模な送電施設が整備され、関東や関西といった大都市圏で発電された電力を中継する役割を担ったため。 | 4. 日本海沿岸で良質な石炭が大量に産出されたため、それを利用した大規模な火力発電所が建設され、重化学工業の拠点となったため。 |
|---|---|---|---|
- 問4 1920年代後半から1930年代にかけての世界の動向をまとめた記録において、1929年の世界恐慌への対策として行われた「ニューディール政策」に関連する記述として、正しい事柄はどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. ヒトラーが、ナチスを率いて自国と植民地によるブロック経済を完成させた。 | 2. ローゼンベルグ大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。 | 3. フーバー大統領が、特定の語句の使用を制限して自由貿易を促進した。 | 4. ムッソリーニが、エチオピアに侵攻することで失業者を軍隊に吸収した。 |
|--|--|-------------------------------------|--------------------------------------|
- 問5 第二次世界大戦の後半、多くの成人男子が兵士として戦場へ送られたことにより、国内の軍需工場などでは深刻な労働力不足が発生しました。この不足を補うために、中学生や女学生などの生徒が本来の学習を離れ、兵器の製造といった労働に従事させられた体制を何といいますか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 集団疎開 | 2. 徴兵令 | 3. 国家総動員法 | 4. 学徒勤労動員 |
|---------|--------|-----------|-----------|
- 問6 1937年から1945年にかけての日本の戦争の始まりと終わりに関する説明として、正しいものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 北京郊外での盧溝橋事件を機に日中戦争が始まり、最終的に連合国のポツダム宣言を受諾して終結した。 | 2. ポツダム宣言の受諾によって日中戦争が始まり、盧溝橋事件の解決をもって全ての戦争が終結した。 | 3. ミッドウェー海戦をきっかけに太平洋戦争が始まり、真珠湾攻撃の失敗を受けて降伏した。 | 4. 真珠湾攻撃によって日中戦争が始まり、ミッドウェー海戦の勝利を経てポツダム宣言を受諾した。 |
|--|--|--|---|
- 問7 満州に駐留していた日本の関東軍が、満州事変を引き起こすきっかけとなった柳条湖事件において、爆破の対象とした施設はどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 1. 北京郊外の盧溝橋 | 2. 奉天にある中国軍の司令部 | 3. 南満州鉄道の線路 | 4. 山東省の済南にある鉄道駅 |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
- 問8 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカ合衆国のルーズベルト大統領が行った「ニューディール政策」の内容を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 政府がダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者に職を与えて購買力を回復させようとした。 | 2. 軍備を拡張して周辺国へ侵攻し、領土を拡大することで資源を確保し不況を脱しようとした。 | 3. 本国と植民地の間で関税を低くし、他国の商品を排除する排他的な経済圏を形成した。 | 4. 国家がすべての生産手段を管理し、重工業を中心とした五カ年計画によって経済を成長させた。 |
|---|---|--|--|
- 問9 第一次世界大戦において戦勝国となり、1920年に発足した国際連盟では常任理事国を務めるなど国際的な地位を確立したものの、その後の第二次世界大戦では敗戦国となった国として、最も適切な名称を選んでください。（2026年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|-------|--------|---------|
| 1. アメリカ合衆国 | 2. 日本 | 3. ドイツ | 4. イタリア |
|------------|-------|--------|---------|
- 問10 1929年に始まった世界恐慌の影響で、アメリカの失業率は1933年には約25%にまで達しました。この危機を乗り越えるためにルーズベルト大統領が行った、政府が経済に積極的に介入する「ニューディール政策」の内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 失業率を減らすために、ダムの建設などの公共事業を行い雇用を創出する | 2. 政府の介入を最小限に抑え、企業の自由な競争にすべてを委ねる | 3. 徹底した増税を行い、国家予算の赤字を解消することで通貨の安定を図る | 4. 軍備の拡張を最優先し、軍需産業を活性化させることで景気回復を図る |
|--------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
- 問11 太平洋戦争末期の日本において実施された「疎開」の目的や背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 世界恐慌の影響で失業した都市部の労働者を、農業に従事させるために地方へ送った。 | 2. 都市部への空襲による被害を避けるために、子供や住民を安全な農村部へ避難させた。 | 3. 戦後の食糧不足を解消するために、都市部の人々を農村へ派遣して開拓を進めた。 | 4. 高度経済成長による都市部の過密化を防ぐために、政府が農村への移住を推奨した。 |
|--|--|--|---|
- 問12 1931年9月、奉天郊外で南満州鉄道の線路が爆破された柳条湖事件をきっかけに、日本軍（関東軍）が中国東北部（満州）への軍事行動を開始し、占領地域を広げていった一連の出来事を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|-----------|---------|
| 1. 日露戦争 | 2. 満州事変 | 3. シベリア出兵 | 4. 日中戦争 |
|---------|---------|-----------|---------|
- 問13 19世紀半ば、ペリーの来航をきっかけとした開港によって、日本は長年の鎖国体制を終えて国際社会へと踏み出しました。その後の明治時代における外交方針と、1910年に日本がとった行動の組み合わせとして、歴史的背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った | 2. 領事裁判権の維持を条件に、国際連盟の主導による平和的なアジア外交に専念した | 3. 鎖国体制への復帰を掲げ、イギリスやアメリカとの国交を断絶して韓国の独立を支援した | 4. 関税自主権を自ら放棄する代わりに、清やロシアとの間で軍事同盟を優先的に結んだ |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。	ドイツがポーランドへ侵攻した2日後の1939年9月3日、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告を行いました。これにより、それまでの外交的な「融和政策」が終わりを告げ、主要国を巻き込んだ第二次世界大戦が正式に始まりました。ソ連は当初ドイツと協力してポーランドを分割占領しており、アメリカの参戦は1941年の真珠湾攻撃以降のことです。
問2	答え 3 国内の上院議会が、ヨーロッパの紛争に巻き込まれることを懸念する孤立主義を重視して反対したため	アメリカは第一次世界大戦後に提唱された国際連盟の主唱国でしたが、当時のアメリカ国内では、国外の紛争に深入りすることを避ける「孤立主義」という考え方が根強く残っていました。このため、批准権を持つ上院議会が条約を拒決し、戦勝国でありながら国際連盟の不参加という状況が生まれました。
問3	答え 2 立山連峰をはじめとする急峻な地形と豊富な雨雪による水資源を活かした水力発電が発達し、産業発展に必要な電力を供給したため。	富山県が1930年代に総発電量で全国トップとなった背景には、地形的・気候的な利点があります。標高3000メートル級の日から流れる急流と、年間を通じて豊富な降水量（雪解け水を含む）が水力発電に極めて適していました。この豊富な電力が確保されたことにより、電気を大量に消費する化学工業や金属工業などが誘致され、富山県の工業化が大きく進展することとなりました。
問4	答え 2 ローズベルト大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。	アメリカのローズベルト大統領は、ニューディール政策の一環としてテネシー川流域開発（ダム建設など）といった大規模な公共事業を行い、世界恐慌で発生した失業者を雇用しました。フーバー大統領は恐慌発生直後の大統領であり、対策が不十分であったために景気を悪化させたと批判されました。また、ナチス（ドイツ）やムッソリーニ（イタリア）はファシズムの道へ進み、ブロック経済は主に広大な植民地を持つイギリスやフランスによって行われました。
問5	答え 4 学徒勤労動員	戦時下の日本では、徴兵によって労働の中核を担う成人男性が不足したため、1944年から学生や生徒を労働力として活用する体制が本格化しました。これにより、教育現場は本来の学習の場から軍事生産の場へと変貌し、多くの若者が工場や農村での労働を義務付けられることとなりました。
問6	答え 1 北京郊外での盧溝橋事件を機に日中戦争が始まり、最終的に連合国のポツダム宣言を受諾して終結した。	日本の長期間にわたる戦争状態は、1937年に北京郊外で発生した盧溝橋事件による日中戦争の開始から始まっています。その後、戦争の相手がアメリカやイギリスなどに広がり太平洋戦争となりましたが、最終的には連合国が発した無条件降伏を求めるポツダム宣言を受諾することで幕を閉じました。
問7	答え 3 南満州鉄道の線路	関東軍は、軍事行動を開始するための明確な口実を必要としていました。そこで、1931年に奉天（現在の瀋陽）の柳条湖において、自ら南満州鉄道の線路を爆破しました。この鉄道は日本の特殊会社が運営しており、日本にとって重要な経済的・軍事的拠点でした。自分の側の施設をあえて攻撃することで「自衛のための反撃」という形を偽装し、満州全土への侵攻を正当化しようとしたのです。よく似た選択肢の「盧溝橋」は1937年の日中戦争のきっかけとなった場所であり、爆破ではなく両軍の衝突が発端です。
問8	答え 1 政府がダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者に職を与えて購買力を回復させようとした。	世界恐慌によって大量の失業者が発生したアメリカ合衆国では、それまでの「自由放任」という考え方を改め、政府が積極的に経済活動に介入する政策をとりました。テネシー川流域の開発に代表される大規模な公共事業によって雇用を創出し、国民の購買力を高めることで、不況からの脱却を図ったのが特徴です。他の選択肢にある「排他的な経済圏」はイギリスなどのブロック経済、「五カ年計画」はソ連の政策を指します。
問9	答え 2 日本	日本は第一次世界大戦で連合国側に立って勝利し、パリ講和会議を経て国際連盟の常任理事国となりました。しかし、1930年代の満州事変をきっかけに国際社会で孤立し、1933年に国際連盟を脱退、第二次世界大戦では枢軸国として参戦し敗戦を迎えました。ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であり、アメリカ合衆国は国際連盟に加盟していません。
問10	答え 1 失業率を減らすために、ダムの建設などの公共事業を行い雇用を創出する	世界恐慌によって深刻化した失業問題を解決するため、アメリカ政府は「ニューディール（新規まき直し）」と呼ばれる政策を打ち出しました。これは、テネシー川流域開発公社（TVA）によるダム建設などの公共事業を政府が主導することで、失業者に仕事を与え、購買力を回復させて経済を活性化させることを目的としていました。それまでの「政府は経済に干渉しない」という自由放任主義から、政府が積極的に市場をコントロールする方針へと転換した重要な出来事です。
問11	答え 2 都市部への空襲による被害を避けるために、子供や住民を安全な農村部へ避難させた。	1944年頃から本土空襲が激化し、特に人口が密集する都市部が攻撃の対象となりました。将来を担う子供たちを戦火から守るため、都市部の国民学校（現在の小学校）の児童が農村部へ移動する「学童疎開」が行われたほか、空襲による火災の延焼を防ぐために建物を解体する「建物疎開」なども実施されました。
問12	答え 2 満州事変	柳条湖事件は日本軍自らによる自作自演の爆破事件でしたが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始したのが満州事変の始まりです。この出来事は、その後の15年間にわたる戦争（十五年戦争）の発点となりました。
問13	答え 1 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った	明治政府は、江戸幕府が結んだ不平等条約を改正して欧米列強と対等の立場に立つことを外交の最優先課題としていました。陸奥宗光による領事裁判権の撤廃や小村寿太郎による関税自主権の回復がその成果です。一方で、日清・日露戦争を経てアジアへの影響力を拡大させた日本は、1910年に韓国を植民地化する「韓国併合」を行い、大陸への進出を本格化させました。